

## 公社造林あり方検討会設置の背景について

## 1 検討会設置の背景

## (1) 森林・林業の状況

戦後国の推進する拡大造林施策により植栽された森林が本格的な利用期を迎え、人工林を中心に資源量は毎年増加しており、これら資源を循環利用することが重要な課題となっている。また、木材価格の低迷や労働力の減少等により、管理が適切に行われない森林が増加する等の問題が発生している。

本年 5 月に「森林経営管理法」が制定され、適切な経営管理が行われていない森林を、意欲と能力のある林業経営者に集約するとともに、林業経営に適さない森林は市町村が管理することで、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立に向け取り組むことが示された。

## (2) 滋賀県の状況

平成 27 年に「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」が施行され、琵琶湖が国民的資産に位置づけられたことから、琵琶湖の水源の涵養を図るための森林の整備および保全の重要性が増している中で、シカの食害等による植生被害の増加や、局所的な豪雨や大型台風による流木・土砂流出被害の発生等の新たな問題が顕在化している。

また、平成 28 年に「琵琶湖森林づくり基本計画」の見直し、平成 29 年に「しがの林業成長産業化アクションプラン」の策定を行い、人工林資源が成熟期を迎え充実する中、森林資源の循環利用に取り組み、林業の活性化・成長産業化の推進をしているところである。

## (3) (一社) 滋賀県造林公社の状況

昭和 40 年以降植栽した造林木が、順次伐期を迎えることから、平成 27 年度から本格的な伐採事業を開始し、これまで造成してきた森林資源を活用し、木材産業へ木材を供給していくという、公社経営の大きな転換期を迎えた。

しかし、木材価格の低迷等による伐採事業の採算性の悪化や、分収造林契約の変更が計画目標に達していない等、事業において課題を有している。

全国的に森林資源が充実し、県として森林を健全に管理しながら林業の成長産業化に取り組む中で、本県森林の約 1 割を占める、公社の管理する森林（以下「公社林」という。）のあり方は、本県の奥地林等の森林施業・管理の方法を考えるうえで重要な意味を持っていることから、「公社造林あり方検討会」を設置する。

## 2 検討会の目的

公社林のあり方は、本県の森林・林業施策の推進において、県内奥地林等条件不利地における森林施業・管理のあり方のモデルとなるべきであるという認識のもと、公社林を健全な形で将来に引き継ぐため、森林の公益的機能の持続的発揮と木材生産における採算性を両立する公社林の保全活用方法について検討を行う。

検討会の意見は、「一般社団法人滋賀県造林公社の健全な経営の確保のための県の特別な関与に関する条例」に基づく滋賀県から公社への指導・助言に反映するほか、本県奥地林等の整備のあり方を検討する際の参考とする。